

平成16年 3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月19日

上場会社名 株式会社オ-トセブン

上場取引所

東京証券取引所市場第二部

コード番号 7508

大阪証券取引所市場第二部

(URL http://www.autoseven.co.jp)

本社所在都道府県

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 木下 守

問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略室長

氏名 吉谷泰彦

TEL(078)797-7700

決算取締役会開催日 平成15年11月19日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年 4月 1日~平成15年 9月30日)

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	15,059	(23.5)	278	(-)	305	(295.2)
14年9月中間期	12,194	(9.2)	8	(97.0)	77	(76.2)
15年3月期	26,849		469		589	

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	128	(-)	19	68	14	97
14年9月中間期	29	(-)	4	50		-
15年3月期	100		14	16	10	56

(注) 持分法投資損益15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 6,536,682株 14年9月中間期 6,573,754株
 15年3月期 6,557,516株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	17,961		6,617		36.8	1,012	62	
14年9月中間期	17,310		6,483		37.5	991	47	
15年3月期	18,172		6,505		35.8	993	77	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 6,534,940株 14年9月中間期 6,539,440株
 15年3月期 6,537,940株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	406		210		535		2,238	
14年9月中間期	1,222		1,477		954		2,192	
15年3月期	438		2,203		1,284		2,578	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	30,940		1,120		575	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円95銭

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページを参照してください。

〔1〕企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社3社で構成され、自動車用品・部品及び食品・雑貨の一般消費者への小売販売、自動車及び中古車の買取・販売を行っております。

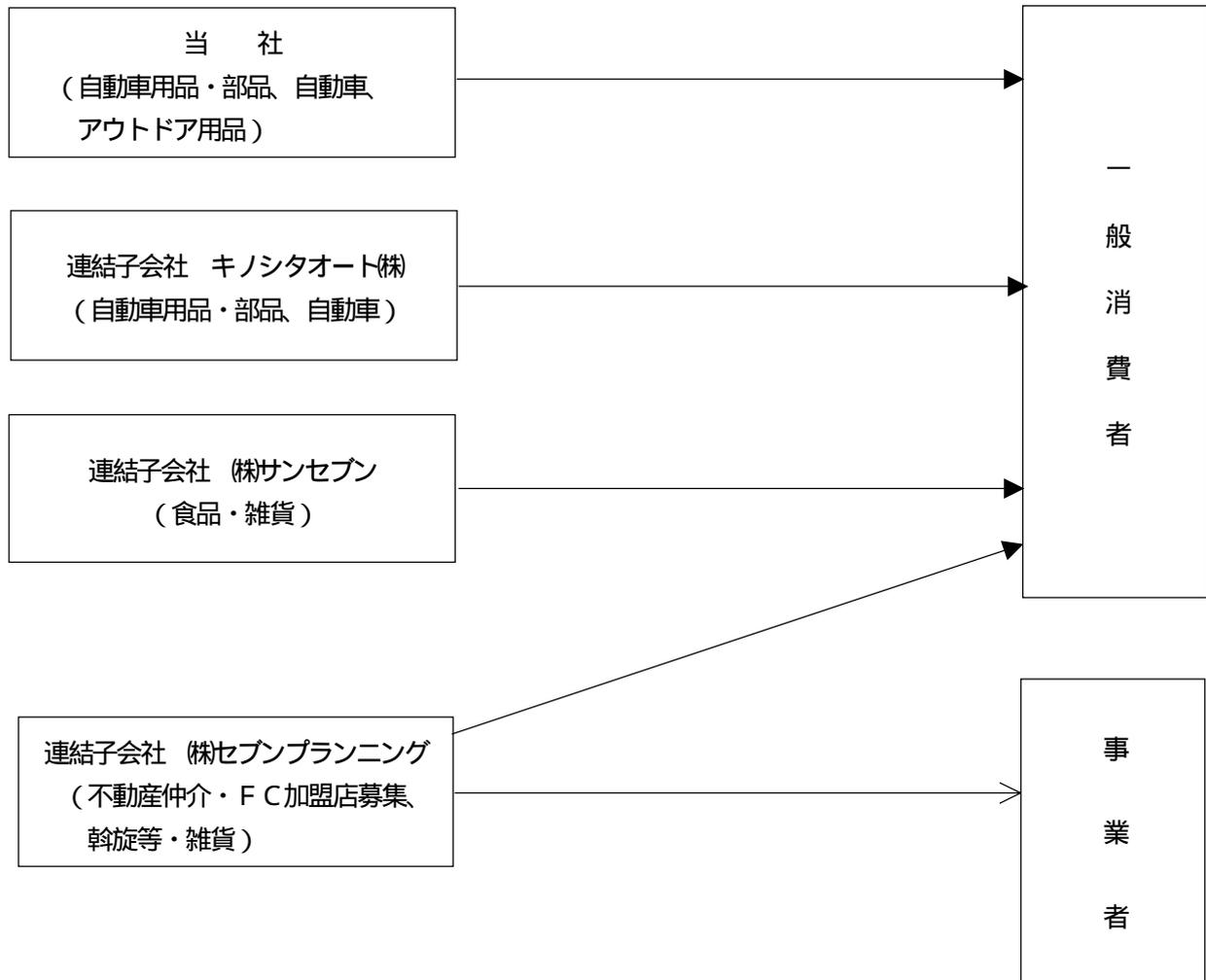
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

オートボックス事業	主要品目…タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー等 関西地区…当社 関東地区…キノシタオート株式会社
新車・中古車事業	主要品目…自動車 関西地区…当社 関東地区…キノシタオート株式会社
食品・雑貨小売事業	主要品目…冷凍食品・加工食品等 (株)サンセブン及び(株)セブンプランニングが販売を行っております。
その他の事業	主要品目…フィッシング用品・キャンプ用品・不動産仲介等 当社及び(株)セブンプランニング

なお、当社は、オ - トボックスフランチャイズチェーン、オートハローズフランチャイズチェーン及びガリバ - フランチャイズチェーンに加盟しており、連結子会社は、オ - トボックスフランチャイズチェーン、業務スーパー・システムに加盟しております。

また、キノシタオート(株)は、平成14年8月に日本証券業協会が運営するグリーンシート市場に登録しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) —————▶ 小売販売

〔2〕経営方針

（1）経営の基本方針

当社は、「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、時流変化を先取りした豊かなトータルカーライフ、アウトドアライフの提案企業を目指します。

1. ニーズの多様化に対応した業容拡大をはかります。
2. 環境変化対応の新規事業開発に取り組み、モータリゼーションの発展による社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
3. 業容の拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
4. 利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
5. 投資効率を高めキャッシュ・フロー志向重視の事業運営を推進します。
6. 経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

（2）利益配分に関する基本方針

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。利益配分については安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開の為に再投資、財務基盤の強化に努める中で総合的に勘案して決定してまいります。

（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び個人株主数の増加を図るため、現状の投資最低単位を引き下げる方向で検討を進めて参りたいと考えております。

なお、具体的な施策及び時期等につきましては未定であります。

（4）中長期的な経営戦略

当社は、「豊かなカーライフ、アウトドアライフの提案企業」として社会に貢献することを目指しております。そのために、オートバックス事業では、エンターテイメントメガストアの出店、車整備施設の充実、ピットメニューの充実等により顧客満足の向上と固定客づくりを図り、エリア基盤強化のため商圈規模に合わせたドミナント出店を強化してまいります。

新車・中古車事業では、中古車の買取・販売、新車の販売のほか、販売車両のカスタマイズ・ドレスアップ等顧客ニーズを充足する総合サービスを目指します。アウトドア部門では、適確な商品とアウトドア活動の情報提供、中古品の買取販売等、差別化戦略を進め、ノウハウの蓄積をもとに多店舗展開を図り、ネット市場の活用により新規顧客の開拓を進めてまいります。

また、これまで培ったチェーン店舗運営の経験を他の業種・業態に生かすため、子会社を設立し積極的な店舗展開を図っております。

当社は、営業利益重視の経営を推進してまいります。営業利益率5.0%を当面の目標とします。そのために常に顧客ニーズを把握し、売れる商品を必要なだけ仕入れる回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底します。

（5）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、企業の株主価値を最大化するように経営することを基本としております。同時に企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性向上を目指してコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

（コーポレート・ガバナンスに関するその施策の実施状況）

1. 経営上の意思決定、執行、監督に係る経営管理組織の整備状況

当社は、経営上の意思決定、執行、監督に係る経営管理組織の整備にあたっては、「意思決定」「執行」「監督」の機能が独立性を保ちつつ、組織が有効に効率的に機能するよう配慮しております。

監査役及び監査役会による監査は、社外監査役3名で構成され、各監査役がそれぞれ経営、法律、税務会計の専門的経験を生かしながら監査役会において相互に情報を共有すると共に補完し専門性・独立性の高い監査を実施しております。取締役会には常時出席して必要な意見具申をしております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として取締役会のほか各種会議体に出席し経営の執行状況を把握しております。

取締役会は、取締役5名で構成され、うち1名が非常勤ながら社外取締役として取締役会の意志決定

の方向性に適切な意見を表明して組織の有効性を保持しております。平成15年6月から意思決定と業務執行の分離を明確にするため執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化に努めております。

会計監査人とは監査契約に基づき年度決算、中間決算につき会計士の監査を受けているほか、監査の実施にあたり業務上の問題点に関しても必要な助言を受け経営組織の改善改革に資するよう心がけております。

遵法精神と法令、企業倫理を遵守する行動基準については、企業運営の基本として、組織内に醸成すべく体制づくりを推進してまいります。

2. 会社と社外取締役・監査役の人的・資本的・取引関係その他の利害関係（人事、資金、技術及び取引）

会社と社外取締役・監査役の間には人的・資本的・取引関係その他において利害関係はありません。監査役はすべて社外監査役で構成されており独立性は確保されております。

3. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営上の意志決定、執行、監督に係る経営管理組織は有効に効率的に機能することを重視しております。従って迅速な意思決定と業務執行が可能な取締役会と取締役を目指し、独立した監督機能が発揮できる監査役と監査役会を確立するよう常に検討しております。

〔 3 〕 経営成績

（ 1 ） 経営成績

当中間期のがわが国経済は、企業の設備投資に回復の兆しが見られたものの、依然として、雇用環境は厳しく、個人消費も長期低迷し、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、トータルカーライフ提案企業として、ニュー・サービス車検の導入をはじめピットサービスメニューの拡充による粗利益率の改善、また、業務用食材小売販売の「業務スーパー」の積極展開、さらに、コストダウンを図るため経費削減を徹底したことにより、当中間期の売上高は、前年同期比23.5%増加の15,059百万円と増収となり、経常利益は、前年同期比295.2%増加の305百万円の大幅な増益、中間純利益につきましても、前年同期に対し157百万円増加し128百万円となり、増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

オートバックス事業につきましては、4月にオートバックス福井北店をスクラップアンドビルドによりオープンし、オートバックス和田山店を新規オープンいたしました。

この結果、売上高は10,310百万円（前年同期比5.2%増加）となりました。

新車・中古車事業につきましては、中古車の買取店「ガリバー」では、営業力強化による仕入と販売体制の一層の充実を図りました。また、中古車販売の「オートバックス・カーズ」をオートバックス各店舗へ新たに6店舗併設し、収益の向上に努めてまいりましたものの、売上高は1,114百万円（前年同期比14.0%減少）にとどまりました。

食品・雑貨小売事業につきましては、新業態の業務用食材小売販売の「業務スーパー」を関西エリア中心に中部エリア及び関東エリアに10店舗新規オープンし、当中間期末における総店舗数は24店になりました。

この結果、売上高は3,446百万円（前年同期比273.3%増加）となりました。

その他の事業につきましては、アウトドア用品専門店「フィールド・ワン」でリピーター顧客への販売促進およびインターネット販売による新規顧客の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は188百万円（前年同期比6.2%増加）となりました。

今後の見通しにつきましては、雇用情勢は依然として改善されておらず、個人所得の低迷など消費を取り巻く環境は厳しく、消費低迷の影響は避けられず、価格競争・企業間競争の環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、オートバックス各店舗への新車・中古車販売「オートバックス・カーズ」およびニュー・サービス車検「早・技」の併設を順次進めてまいります。そして、中古車買取「ガリバー」、中古カー用品の買取・販売を行う「オートバックス走り屋天国セコハン市場」、また自動車保険など各事業の拡大を図り、トータルカーライフの提案企業を目指します。さらに、業務用食材小売販売の「業務スーパー」の展開を積極的に進め、各子会社の拡充に努め、業績の向上と、確固たる経営基盤の確立に総力をあげてまいります。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動キャッシュ・フロー支出の増加や、借入金の圧縮による財務活動キャッシュ・フロー支出の増加により当中間期に340百万円減少し、当中間期末の資金は2,238百万円(前年同期末は2,192百万円)となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は406百万円(前年同期は1,222百万円の減少)となりました。これは税金等調整前中間純利益が280百万円(同53百万円)、減価償却費が278百万円(同229百万円)でありましたが、業務スーパー店舗の新規出店に伴う営業保証金の支払が70百万円であったこと等が主たるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は210百万円(同1,477百万円の減少)となりました。これは投資有価証券の売却に伴う収入が112百万円ありましたが、オートバックス店舗及び業務スーパー店舗を新規に出店したこと等に伴う有形固定資産の取得による支出が260百万円、入居保証金の支出が27百万円あったことが主たるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は535百万円(同954百万円の増加)となりました。これは長期借入れによる収入が3,500百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が278百万円、社債の償還による支出が85百万円、転換社債の償還による支出が2,896百万円及び短期借入金の返済による支出が800百万円あったことが減少の主たるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	40.4	37.5	36.8	35.8
時価ベースの株主資本比率	18.8	18.9	22.6	14.4
債務償還年数(年)	24.3	-	19.7	-
インレスト・ガレッジ・レオ	6.4	-	9.5	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・ガレッジ・レオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔 4 〕 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成14年9月30日)		当中間期 (平成15年9月30日)		前期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,198		2,250		2,587	
2 売掛金	686		729		732	
3 たな卸資産	2,742		2,851		2,901	
4 その他	692		583		522	
5 貸倒引当金	0		-		0	
流動資産合計	6,319	36.5	6,415	35.7	6,743	37.1
固定資産						
1 有形固定資産 *1,2						
(1) 建物及び構築物	2,683		3,318		2,984	
(2) 土地	2,312		2,312		2,312	
(3) その他	255		202		404	
有形固定資産合計	5,250		5,833		5,701	
2 無形固定資産	403		438		470	
3 投資その他の資産						
(1) 投資不動産 *1,2	2,448		2,456		2,471	
(2) 敷金・保証金	1,469		1,577		1,515	
(3) その他	1,434		1,255		1,284	
(4) 貸倒引当金	14		15		15	
投資その他の資産合計	5,337		5,273		5,256	
固定資産合計	10,991	63.5	11,546	64.3	11,428	62.9
資産合計	17,310	100.0	17,961	100.0	18,172	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成14年9月30日)		当中間期 (平成15年9月30日)		前期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,026		1,202		1,280	
2 短期借入金 *2	2,229		2,222		2,152	
3 1年内償還予定の社債	60		170		170	
4 1年内償還予定の転換社債	2,931		-		2,896	
5 未払法人税等	84		205		199	
6 賞与引当金	242		212		181	
7 その他	708		818		712	
流動負債合計	7,281	42.1	4,830	26.9	7,592	41.8
固定負債						
1 社債 *2	740		1,315		1,400	
2 長期借入金 *2	1,857		4,005		1,553	
3 退職給付引当金	147		192		169	
4 役員退職給与引当金	150		160		156	
5 その他	589		807		763	
固定負債合計	3,485	20.1	6,481	36.1	4,043	22.2
負債合計	10,767	62.2	11,312	63.0	11,636	64.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	59	0.3	31	0.2	31	0.2
(資本の部)						
資本金	1,785	10.3	1,785	9.9	1,785	9.8
資本剰余金	2,683	15.5	2,683	14.9	2,683	14.8
利益剰余金	3,157	18.2	3,310	18.4	3,239	17.8
土地再評価差額金	1,042	6.0	1,087	6.0	1,087	6.0
その他有価証券評価差額金	32	0.2	4	0.0	46	0.2
自己株式	68	0.4	70	0.4	68	0.4
資本合計	6,483	37.5	6,617	36.8	6,505	35.8
負債 少数株主持分及び資本合計	17,310	100.0	17,961	100.0	18,172	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (14/4～14/9)		当中間期 (15/4～15/9)		対前中間期 増減(減)	前期 (14/4～15/3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	12,194	100.0	15,059	100.0	2,864	26,849	100.0
売上原価	8,071	66.2	10,309	68.5	2,238	17,987	67.0
売上総利益	4,123	33.8	4,749	31.5	626	8,861	33.0
販売費及び一般管理費 *1	4,114	33.7	4,471	29.7	356	8,392	31.3
営業利益	8	0.1	278	1.8	270	469	1.7
営業外収益	249	2.0	308	2.1	59	555	2.1
受取利息	2		1			3	
受取配当金	0		0			1	
不動産賃貸収入	154		219			346	
その他	91		87			204	
営業外費用	180	1.5	281	1.9	101	435	1.6
支払利息	42		39			82	
不動産賃貸原価	105		185			239	
営業権償却	19		19			39	
その他	12		36			73	
経常利益	77	0.6	305	2.0	227	589	2.2
特別利益	-	-	-	-	-	23	0.0
特別損失	23	0.2	25	0.1	1	254	0.9
固定資産除去損	-		-			15	
退職給付会計基準変更時差異償却	10		10			21	
投資有価証券評価損	11		-			36	
不動産賃貸借契約解除損	-		14			0	
訴訟和解費用	-		-			120	
事業撤退損失	-		-			47	
その他	1		-			13	
税金等調整前中間(当期)純利益	53	0.4	280	1.9	226	357	1.3
法人税、住民税及び事業税	77	0.6	207	1.4	135	277	1.0
法人税等調整額	3	0.0	56	0.4	65	25	0.1
少数株主利益	2	0.0	0	0.0	1	4	0.0
中間(当期)純利益(損失)	29	0.2	128	0.9	157	100	0.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,683	2,683	2,683
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,683	2,683	2,683
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,262	3,239	3,262
利益剰余金増加高	-	128	100
中間(当期)純利益	-	128	100
利益剰余金減少高	104	56	124
1 配当金	49	49	98
2 役員賞与	25	7	25
3 中間純損失	29	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,157	3,310	3,239

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益	53	280	357
減価償却費	229	278	505
連結調整勘定償却額	-	10	10
貸倒引当金の増減額	1	0	2
退職給付引当金の増加額	22	26	51
賞与引当金の増減額	5	31	66
有形固定資産除去損	-	5	30
受取利息及び受取配当金	2	1	4
支払利息	42	39	82
投資有価証券評価損	11	7	36
投資有価証券売却益	0	0	0
持分変動利益	-	-	23
役員賞与の支払額	25	8	25
売上債権の増加額	104	6	70
たな卸資産の増減額	282	49	440
その他の資産の増加額	420	104	279
仕入債務の減少額	499	78	244
未払消費税等の増減額	68	17	72
その他の負債の増減額	21	55	14
その他	34	30	103
小計	825	648	79
利息及び配当金の受取額	2	1	4
利息の支払額	40	42	79
法人税等の支払額	359	201	443
営業活動によるキャッシュ・フロー -	1,222	406	438
・投資活動によるキャッシュ・フロー -			
有形固定資産の取得による支出	1,475	260	2,130
投資有価証券の取得による支出	-	-	16
投資有価証券の売却による収入	37	112	88
子会社株式の取得による支出	-	-	180
貸付金の回収による収入	1	1	3
その他の支出	147	73	367
その他の収入	105	9	398
投資活動によるキャッシュ・フロー -	1,477	210	2,203
・財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入れによる収入	700	100	1,380
短期借入金の返済による支出	700	800	1,430
長期借入れによる収入	1,181	3,500	1,181
長期借入金の返済による支出	410	278	741
社債の発行による収入	294	-	1,070
社債の償還による支出	-	85	30
転換社債の償還による支出	-	2,896	-
転換社債の買入消却による支出	14	-	47
少数株主からの払込による収入	-	-	63
自己株式の取得による支出	42	1	43
配当金の支払額	49	48	97
その他の支出	5	25	20
財務活動によるキャッシュ・フロー -	954	535	1,284
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・現金及び現金同等物の減少額	1,744	340	1,358
・現金及び現金同等物の期首残高	3,936	2,578	3,936
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,192	2,238	2,578

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名 キノシタオ - ト(株)、(株)セブンプランニング、(株)サンセブン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

・ 商品

売価還元法による原価法。ただし、食料品・雑貨は最終仕入原価法、また、販売用自動車は個別法による原価法。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～34年

投資不動産 3年～50年

無形固定資産

・ ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）による定額法

・ 事業用借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む）

契約残年数を基準とした定額法

・ 営業権

商法の規定に基づき5年均等償却

・ その他無形固定資産

定額法

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理(1年)することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

役員退職給与引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、金利スワップをヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
* 1 . 有形固定資産及び 投資不動産の減価償却累 計額			
有形固定資産	2,575百万円	2,929百万円	2,738百万円
投資不動産	426百万円	506百万円	464百万円
* 2 . 担保資産			
担保に供している資産			
建物及び構築物	371百万円	341百万円	355百万円
土地	2,309百万円	2,309百万円	2,309百万円
投資不動産	2,091百万円	2,083百万円	2,099百万円
計	4,771百万円	4,734百万円	4,764百万円
担保資産に対応する債務			
短期借入金	1,100百万円	400百万円	800百万円
長期借入金	2,361百万円	5,104百万円	2,080百万円
(1年内返済予定額を含 む)			
社債	500百万円	500百万円	500百万円
計	3,961百万円	6,004百万円	3,380百万円
3 . 偶発債務	リース債務に対する保証債 務 (株)カフェテック 13百万円	-	-
	当社は、平成14年2月18日付 で習和産業株式会社から、 事業用借地権設定予約契約 の債務不履行による解約に 伴う損害賠償金259百万円の 支払を求める訴訟を受けて います。本件については、 適正な却的手続きで対処し ており、発生する損失につ いては現在のところ確定し ておりません。	-	-

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 317百万円 給与手当 1,118百万円 賞与引当金繰入額 242百万円 退職給付費用 14百万円 役員退職給与引当金繰入額 6百万円 賃借料 765百万円 減価償却費 180百万円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 337百万円 給与手当 1,161百万円 賞与引当金繰入額 212百万円 退職給付費用 18百万円 役員退職給与引当金繰入額 6百万円 賃借料 895百万円 減価償却費 222百万円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 610百万円 給与手当 2,496百万円 賞与引当金繰入額 181百万円 退職給付費用 29百万円 役員退職給与引当金繰入額 12百万円 賃借料 1,621百万円 減価償却費 401百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,198百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 6百万円 現金及び現金同等物 2,192百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,250百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 12百万円 現金及び現金同等物 2,238百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,587百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 9百万円 現金及び現金同等物 2,578百万円</p>

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間

自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

当中間連結会計期間

自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

前連結会計年度

自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	百万円 415	百万円 168	百万円 246
工具器具備品	1,014	434	580
合計	1,429	603	826

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	百万円 571	百万円 215	百万円 356
工具器具備品	1,448	623	824
合計	2,020	839	1,180

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	百万円 497	百万円 202	百万円 295
工具器具備品	1,232	539	693
合計	1,730	741	988

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	251百万円
1年超	587百万円
合計	838百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	349百万円
1年超	834百万円
合計	1,184百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	292百万円
1年超	703百万円
合計	995百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	130百万円
減価償却費相当額	123百万円
支払利息相当額	8百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	184百万円
減価償却費相当額	170百万円
支払利息相当額	10百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	283百万円
減価償却費相当額	262百万円
支払利息相当額	18百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法
同 左

4. 減価償却費相当額の算定方法
同 左

5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 利息相当額の算定方法
同 左

5. 利息相当額の算定方法
同 左

(2) オペレ - ティング・リ - ス取引

未経過リース料

1年内	21百万円
1年超	145百万円
合計	166百万円

未経過リース料

1年内	22百万円
1年超	123百万円
合計	145百万円

未経過リース料

1年内	21百万円
1年超	134百万円
合計	156百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	147	144	3
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	23	19	3
合計	171	163	7

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	131	112	19
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	160	124	36
合計	291	236	55

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	61

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	147	89	57
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	135	116	18
合計	282	206	76

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	10

（デリバティブ取引）

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	オ-トパッ クス事業	新車・中 古車事業	食品 雑貨 小売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,310	1,114	3,446	188	15,059	-	15,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	0	0	0	-
計	10,310	1,114	3,446	188	15,059	0	15,059
営業費用	9,752	1,124	3,476	186	14,540	240	14,781
営業利益(又は営業損失)	557	10	30	1	518	240	278

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	オ-トパッ クス事業	新車・中 古車事業	食品 雑貨 小売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,797	1,296	923	177	12,194	-	12,194
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2	2	2	-
計	9,797	1,296	923	179	12,196	2	12,194
営業費用	9,342	1,336	1,007	241	11,928	258	12,186
営業利益(又は営業損失)	454	40	83	61	268	260	8

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	オ-トパッ クス事業	新車・中 古車事業	食品 雑貨 小売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,784	2,626	3,159	278	26,849	-	26,849
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	13	13	13	-
計	20,784	2,626	3,159	291	26,862	13	26,849
営業費用	19,527	2,703	3,315	316	25,862	517	26,380
営業利益(又は営業損失)	1,257	77	155	24	1,000	530	469

(注) 1. 事業の種類区分は、商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) オートバックス事業・・・タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー - 等

(2) 新車・中古車事業・・・自動車

(3) 食品・雑貨小売事業・・・冷凍食品、加工食品等

(4) その他の事業・・・フィッシング用品、キャンプ用品・不動産仲介等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	百万円 258	百万円 250	百万円 548	当社の総務・経理部門 の管理部門等にかかる 費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）及び前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）及び前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

〔 5 〕商品仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
オートボックス事業		%	%		%	%		%	%
サービス	155	1.9	91.2	214	2.1	138.0	305	1.7	102.0
タイヤ・ホイール	1,180	14.1	103.1	1,122	10.9	95.0	2,828	15.3	97.5
カーエレクトロニクス	2,292	27.4	107.7	2,262	22.0	98.7	4,574	24.8	113.6
オイル・バッテリー	577	6.9	101.1	531	5.2	92.2	1,159	6.3	99.1
車内・車外用品	810	9.7	105.2	827	8.0	102.1	1,565	8.5	104.1
カースポーツ	663	7.9	104.1	637	6.2	96.0	1,404	7.6	106.3
その他	641	7.7	101.6	642	6.3	100.2	1,543	8.3	96.1
小計	6,321	75.6	104.4	6,239	60.7	98.8	13,378	72.5	104.3
新車・中古車事業	1,064	12.7	99.5	888	8.7	83.4	2,111	11.4	90.2
食品・雑貨小売事業	860	10.3	-	3,024	29.4	351.2	2,778	15.1	-
その他の事業	119	1.4	71.3	126	1.2	106.7	187	1.0	96.9
合計	8,364	100.0	115.4	10,278	100.0	122.9	18,454	100.0	120.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
オートボックス事業		%	%		%	%		%	%
サービス	988	8.1	99.5	1,221	8.1	123.7	2,057	7.6	103.0
タイヤ・ホイール	1,864	15.2	98.7	1,933	12.8	103.7	4,583	17.1	96.1
カーエレクトロニクス	2,803	23.0	103.6	3,091	20.5	110.3	5,530	20.6	103.5
オイル・バッテリー	997	8.2	99.9	932	6.2	93.5	2,011	7.5	99.4
車内・車外用品	1,265	10.4	103.3	1,249	8.3	98.8	2,379	8.9	102.1
カースポーツ	879	7.2	101.4	868	5.8	98.8	1,811	6.7	99.6
その他	1,000	8.2	99.3	1,012	6.7	101.2	2,410	9.0	95.7
小計	9,797	80.3	101.2	10,310	68.5	105.2	20,784	77.4	99.9
新車・中古車事業	1,296	10.6	100.0	1,114	7.4	86.0	2,626	9.8	92.0
食品・雑貨小売事業	923	7.6	-	3,446	22.9	373.2	3,159	11.8	-
その他の事業	177	1.5	94.7	188	1.2	107.2	278	1.0	90.3
合計	12,194	100.0	109.2	15,059	100.0	123.5	26,849	100.0	112.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。